

総務部

2 市長公室

1 シティセールスの推進

(1) 「第3期 うわじまブランド魅力化計画」

本市では、人口減少社会に伴うさまざまな地域課題に対処しながら、地域の持続的な発展と「選ばれるまち」となるため手段として、まちの特色を効果的にアピールし他のまちと差別化を図るシティセールス施策の展開を通じてまち全体のブランド化を行う「シティブランディング」に取り組んでいる。

この「シティブランディング」の基本的な考え方と戦略の方向性を示すものとして、これまで展開してきた施策の成果と課題を検証・整理し、After コロナなど社会情勢の変化や国の動向などを踏まえた上で、令和7年3月に「第3期うわじまブランド魅力化計画（第3期計画）」を新たに策定した。

令和8年度も、この第3期計画の趣旨に沿って、「住みたくなる・帰りたくなる・連れて行きたくなるまち」を目指して、「うわじまブランド」の浸透につながるさまざまなシティセールス施策をALL 宇和島体制で展開することとしている。

(2) 推進体制

市長を本部長、副市長と教育長を副本部長、総務部長を本部マネージャー、各部長を本部員とするシティセールス推進本部を設置し、全庁横断型でのシティセールスを推進する。

2 地場製品の販路拡大を通じた地域情報の発信

シティセールスの一環として、地場製品の販路拡大や販売促進活動を通じた本市の認知度やブランドイメージ向上に継続的に取り組んでいる。

具体的には、大規模商談会への出展や個別商談会の開催といった商談機会の創出による地域情報の発信や、都市部の商業施設等での宇和島フェアなどの催事による販売促進活動を通じた広報宣伝を行うなど、営業活動の推進に努めている。

令和5年度からは、ANA グループから派遣された地域づくりマネージャーによるコーディネートのもと、産地から直接空輸で消費地に届ける物流の拡大にも力を入れるなど、地場製品の販路拡大にも努めている。

3 ふるさと納税

豊かな自然環境、歴史、文化等を後世に継承するとともに、将来に向けて更なる発展を遂げることを目的として、宇和島市のまちづくりを応援しようという個人・団体から寄附金を募っている。

寄附金は、寄附者が選択した使い道ごとに「ふるさとうわじま応援基金」に積み立て、市が重点的に取り組んでいる事業に活用している。

また、SNS（フェイスブック・Instagram）やダイレクトメールによる地域情報の定期発信を行い、継続してふるさと納税寄附者とのつながりを持ち、関係人口のさらなる拡大を図っている。

なお、近年、ふるさと納税制度を取り巻く状況として、国の制度改正や自治体間の競争が活発化していることを受けて、7つのポータルサイトから寄附受入を行うとともに、WEB 広告出稿による

寄附獲得を図っている。

(1) 寄附の実績

①寄附件数と金額の推移

28 年度	29 年度	30 年度
19,689 件	14,160 件	18,957 件
307,024,601 円	263,922,198 円	392,342,153 円
31 (令和元) 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
13,889 件	12,498 件	11,783 件
262,741,438 円	214,460,247 円	199,732,500 円
令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
14,242 件	38,463 件	56,443 件
236,633,676 円	580,928,000 円	956,671,036 円
令和 7 年度		
57,835 件		
901,699,400 円		

②令和 7 年度末基金残高

環境保全	452,959,555 円
まちづくり	57,851,442 円
子ども育成	150,540,924 円
歴史文化	71,025,249 円
産業振興	51,631,760 円
その他	206,895,389 円
合 計	990,904,319 円

(2) 寄附金の使い道

①海、山と共生するための環境保全

自然保護や生態系の保全、太陽光エネルギーやバイオマスエネルギーの導入など、豊かな自然と共生する快適で安全なまちづくりに向けた取り組みに活用。

②安心、思いやりのあるまちづくり

すべての市民が住み慣れた地域で支え合いながら健康で安心して暮らせるように、地域福祉を推進する多様な人づくりや基盤の整備に向けた取り組みや防災・災害時の対応の充実を図る取り組みなどに活用。

③未来を担う子どもたちの育成

子どもたちが安全に安心して伸び伸びと活動できる環境づくりや特色ある教育活動の推進を図る取り組みに活用。

④歴史、文化の保存及び継承

宇和島城をはじめとする有形無形の文化財や地域の伝統文化を後世に残していくための取り組みに活用。

⑤地域の特性を活かした産業の振興

新たな特産品の開発や市場の開拓、後継者育成のための環境づくり、商店街の活性化に向けた取り組みなどに活用。

⑥その他市長が適当と認めた事業

宇和島市の発展のために市長が認めた事業に活用。

4 企業版ふるさと納税

企業版ふるさと納税は、国が認定した地域再生計画に記載された「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」に対し法人が寄附を行った場合、法人関係税から税額控除する仕組みである。税額控除の割合が6割、損金算入による軽減効果（寄附金の約3割（法人実効税率））と合わせて、最大で寄附額の約9割が軽減されることとなり、民間企業にとっては、約1割の負担で地方創生の取組を応援できる制度となっている。

（1）寄附の実績

①寄附件数、金額及び充当事業

年度	件数	金額	充当事業
令和3年度	2件	15,000,000円	・中小企業者等応援事業（R3） ・産業振興事業（R4～R6） ・観光振興事業（R4～R6）
令和4年度	4件	35,600,00円	・小中学校 ICT 環境整備事業（R4） ・宇和島柑橘農家の担い手育成プロジェクト（R5～R6） ・移住・定住促進事業（R4）
令和5年度	14件	285,495,638円	・地域イノベーション拠点整備事業（R5） ・青少年市民協働センター（ホリバタ）事業（R5） ・ブルーゾーンうわじまの実現（R5） ・安全・安心を確保した持続可能なまちづくり（R5） ・新たな特産品づくり（推進）事業（R5～R16） ・市民と地域の力を強化した持続可能なまちづくり（R5） ・移住・定住促進事業（R5） ・水産業の産業力強化事業（R5）
令和6年度	19件	304,055,812円	・地域防災力強化事業（R6～R12） ・地域公共交通対策事業（R6～R12） ・移住・定住促進事業（R6） ・安全・安心を確保した持続可能なまちづくり（R6） ・子育て支援事業（R6） ・こども食堂運営事業（R6） ・SDGs 教育支援事業（R6～R8） ・観光振興事業（R6） ・地域イノベーション拠点整備事業（R6） ・子どもたちが安全に安心して暮らせる環境整備事業（R6） ・生活環境対策事業（R6）

			・芸術文化を活用した地域振興事業（R7）
令和7年度	24件	142,910,914円	・地域防災力強化事業（安心・安全で誰もが住みやすいまちづくり事業）（R6～R12） ・地域公共交通対策事業（R6～R12） ・地域イノベーション拠点整備事業（R6～R7） ・創業・就業支援事業（R7） ・新伊達博物館整備事業（R7） ・観光振興事業（R6～R7） ・青少年市民協働センター（ホリバタ）事業（R7） ・子育て支援事業（R6～R7） ・芸術文化を活用した地域振興事業（宇和島フォトフェスティバル事業）（R7）

5 広報の充実

平成30年度から「伝える」広報から「伝わる」広報を目指し広報機能の充実に努めており、広報うわじまについては令和3年5月号から紙面を全面フルカラー化するなど大幅にリニューアルし、これまで以上に見やすく読み応えのある紙面づくりを目指している。

また市公式ホームページや既存のSNS、市政広報番組を含め、さまざまな媒体を活用して複合的に情報発信を行う「クロスメディア」の観点で広報の充実に努めている。

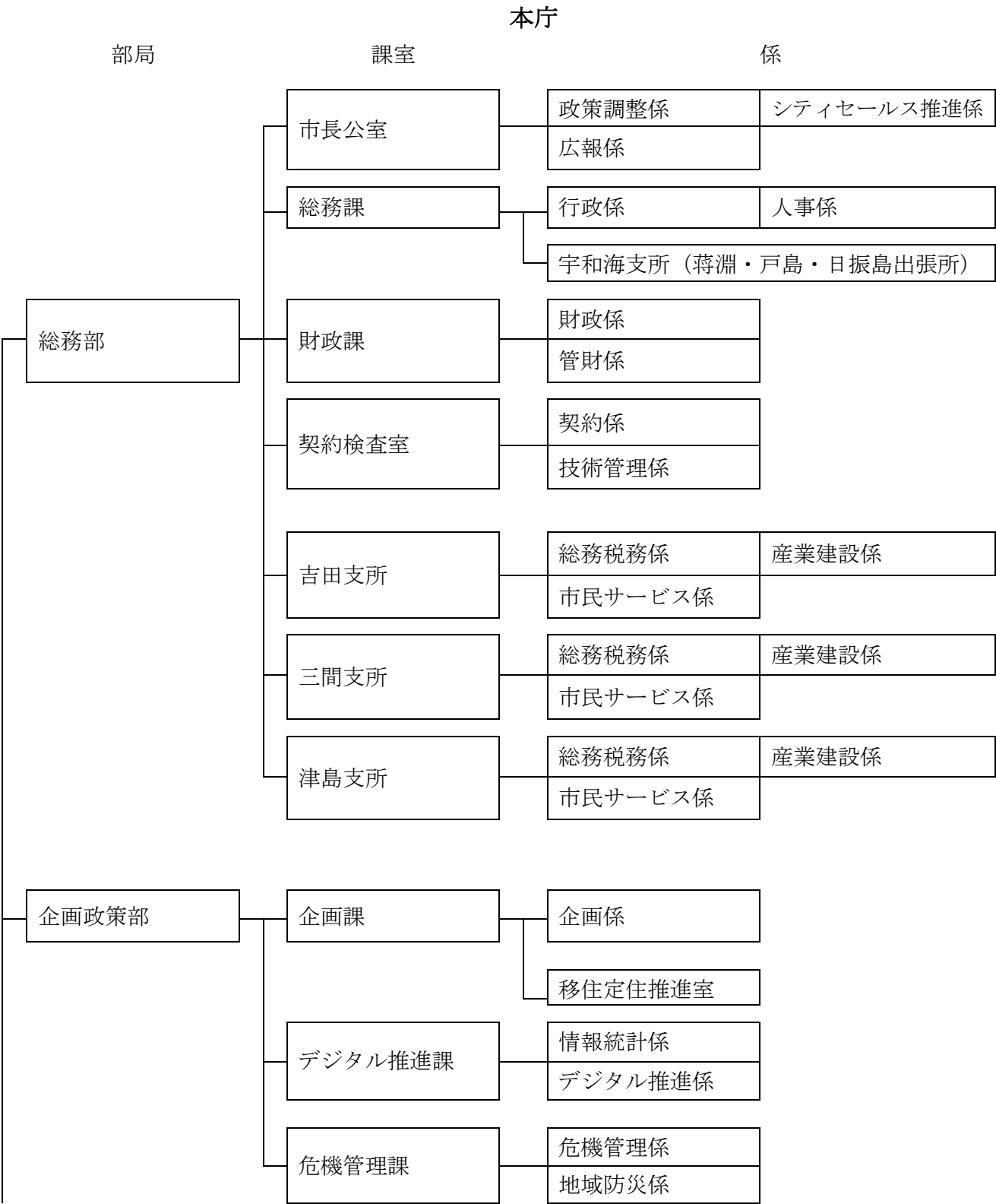
さらに、市職員向けの広報研修を実施するなど、市職員全体の情報発信力の向上にも努めている。

3 総務課

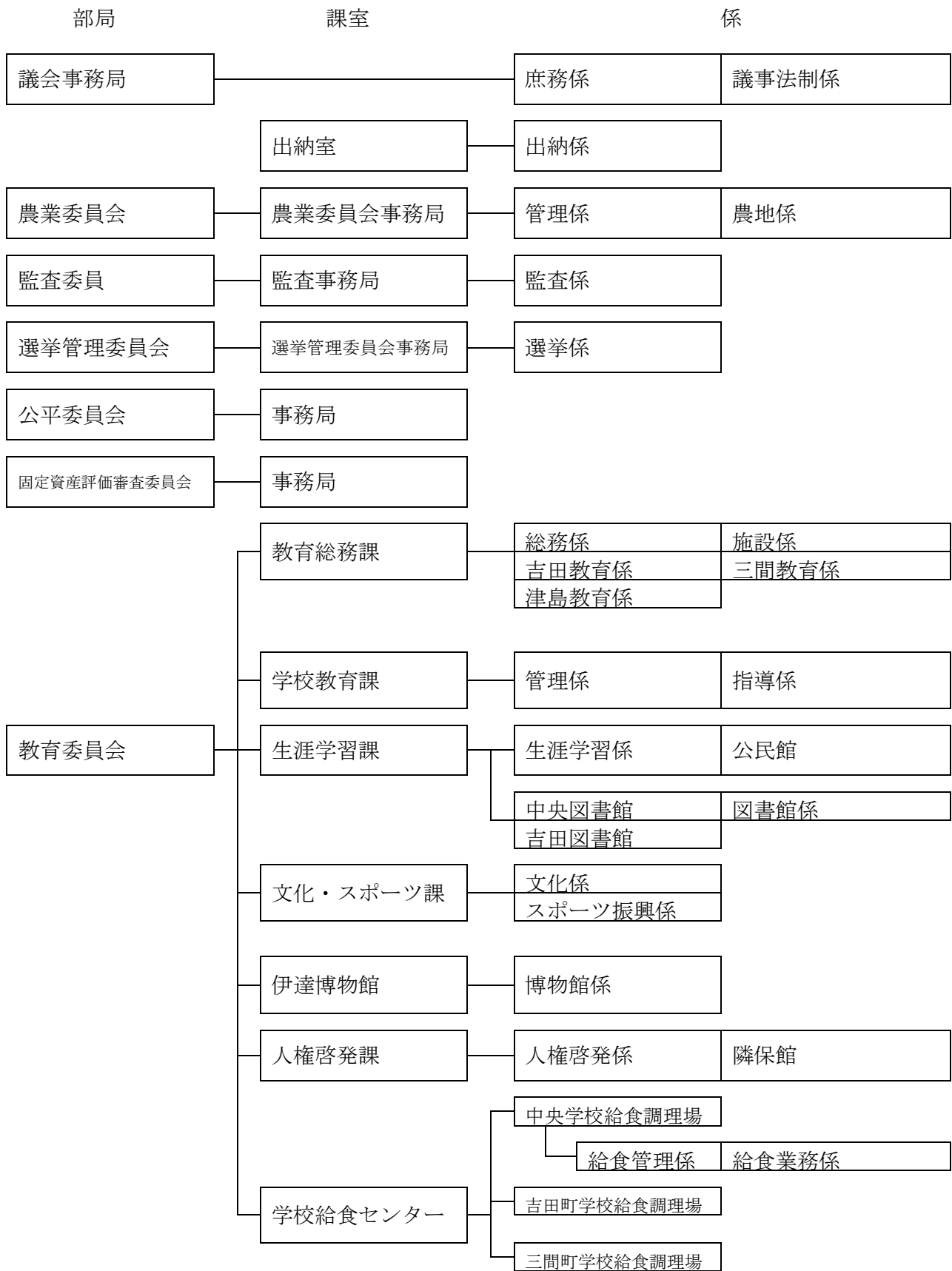
1 組織

・機構図

(令和8年4月1日現在)



部局	課室	係	
市民環境部	税務課	諸税係	市民税係
		土地係	家屋係
		納税第1係	納税第2係
	市民課	記録調査係	窓口係（市民サービスセンター）
		国民年金係	
		市民協働推進室	
	生活環境課	環境政策係	海洋ごみ対策係
		廃棄物対策係	
保健福祉部 (福祉事務所)	福祉課	福祉総務係	障がい福祉係
		発達支援センター	
	こども家庭課	こども育成係	子育て給付係
		総合支援係	
	保護課	管理係	保護第1係
		保護第2係	保護第3係
	高齢者福祉課	高齢者福祉係	介護保険係
		介護認定係	
		地域包括支援センター	
	保険健康課	保険業務係	後期高齢者医療係
		保健企画係（保健センター）	成人保健係
		母子保健係	診療所
産業経済部	農林課	農政係	農林土木係
		林業係	農業振興係
	商工観光課	商工係	観光係
	水産課	水産係	漁港建設係
	建設課	管理係	港湾係
工務係		用地係	
国土調査室			
建設部	都市整備課	都市計画係	公園係
	建築住宅課	管理係	建築指導係
		公共建築係	空家対策係
上下水道局	下水道課	管理係	下水道係（浄化センター）



病院局

部局	課室	係	
医療行政管理部 宇和島病院 吉田病院 津島病院 オレンジ荘 ふれあい荘	経営企画課	総務企画係	財務係
		管財契約係	情報連携係
	総務管理課	総務係	人事給与係
		会計係	施設用度係
		臨床研修係	
	医事課	医事係	地域連携係
		情報管理係	
	事務局		
	事務局		
	事務局		
	事務局		

上下水道局

上下水道局	水道総務課	総務係	
		管理係	
	給水課	給水係	施設係
		修繕係	津島水道管理係

2 職員数・給与

・職員数

(令和8年4月1日現在)

部門別

部門	一般行政										特別行政	公営企業など					計
区分	議会	総務・企画	税務	労働	民生	衛生	商工	農林水産	土木	小計	教育	水道	病院	下水道	その他	小計	
職員数(人)	7	130	33	2	129	48	15	37	61	462	73	30	710	6	72	818	1,353

年齢別職員構成

年齢区分	20歳未満	20～23歳	24～27歳	28～31歳	32～35歳	36～39歳	40～43歳	44～47歳	48～51歳	52～55歳	56～59歳	60歳以上	計
職員数(人)	3	70	145	135	111	102	98	139	176	152	139	83	1,353

一般行政職の級別職員数

等級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
役職	主事・技師 事務員	主査	主任	係長 専門員	課長補佐	課長	部長	
職員数(人)	59	50	108	104	67	34	7	429

・職員給与

(令和8年4月1日現在)

職員給与費の状況

令和6年度	職員数	給与費				1人あたり 給与費 (B/A)千円
	(A) 人	給料 千円	職員手当 千円	期末勤勉手当 千円	計(B) 千円	
	533	1,994,376	293,421	808,053	3,095,850	5,808

平均給料月額・平均年齢

令和 7 年度	区分	平均給料月額	平均年齢
	一般行政職	321,500 円	43.2 歳
	技能労務職	325,600 円	54.4 歳

初任給

区分		宇和島市		国	
		初任給	2 年後の給料	初任給	2 年後の給料
一般行政職	大学卒	235,000 円	242,900 円	232,000 円	240,900 円
	高校卒	203,600 円	214,800 円	200,300 円	211,600 円

職員の経験年数別学歴別給料月額

令和 7 年度	区分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
	一般行政職	大学卒	274,655 円	298,000 円	337,125 円
		高校卒	—	—	—
	技能労務職	高校卒	—	—	—
		中学卒	—	—	—

特別職の報酬など

区分		給料月額・算定方式
給料	市長	908,000 円
	副市長	695,000 円
	教育長	597,000 円
報酬	議長	480,000 円
	副議長	420,000 円
	議員	390,000 円
期末手当	市長	3.50 月分 (15%加算措置あり)
	副市長	
	教育長	
	議長	
	副議長	
	議員	
退職手当	市長	退職日における給料月額で、1 月につき 100 分の 45
	副市長	退職日における給料月額で、1 月につき 100 分の 27
	教育長	退職日における給料月額で、1 月につき 100 分の 24.3

3 行政改革

令和7年度から令和11年度までの5年間を計画期間とする「第2次宇和島市行政経営改革プラン・アクションプラン」において、市の行政改革の方向性を示し改革を進めている。

「第2次宇和島市行政経営改革プラン・アクションプラン」の概要

1. 計画の目的

限りある行政資源（ヒト・モノ・カネ・情報）で最良の行政サービスを提供できる行政経営を実現する。

2. コンセプトと基本方針

（1）コンセプト

『人口減少社会を見据えた持続可能なまちづくり』をコンセプトとして掲げ、超少子高齢型社会が急速に進展する中において、20年、30年先を見据えた持続可能なまちづくりに取り組む。

（2）基本方針

➤ 方針1：次世代につなぐまちづくりの推進

市民と行政との情報・意識の共有化、市民やNPO団体等と協働・連携により、行政サービスの最適化を図り、次世代につなぐまちづくりを推進する。

➤ 方針2：安定した財政基盤の確立

次世代につなぐまちづくりを推進するにあたって、堅実な財政運営に配慮しながら、安定した財政基盤の確立を目指す。

➤ 方針3：行政経営力の向上

地域や職員の人材の確保と育成を積極的に推進し、市全体の組織力の向上を図る。

3. 改革の進め方

（1）進行管理

改革の推進にあたっては、具体的な取組内容、改革工程等を示したアクションプランを策定。

（2）推進体制

①行政改革推進本部

行政経営改革プランに基づく改革の具体的な推進にあたっては、市長を本部長とする「宇和島市行政改革推進本部」が中心となって進行管理を行う。

②行政改革推進委員会

民間有識者からなる宇和島市行政改革推進委員会を設置し、市長の諮問に応じ、市の行政改革の推進に関する重要な事項について、審議し、答申する。

宇和海支所（出張所）

宇和海地区は市中心部から 20～30Km の半島・島しょ部の遠隔地であり、地理的条件に恵まれず従前の船舶中心の交通体系から、今般の車社会の進展に道路整備が十分対応できていない。加えて島しょ部に 2 つの地区が存在する。

そのため、市民サービスの低下を招かないように出先機関を設置し、住民の窓口対応を行うとともに職員の接遇対応能力の研さんを重ねることにより、来所者の利便性と満足度の向上を図っている。

支所の名称・位置および所管区域

名 称	位 置	所 管 区 域
宇和海支所	宇和島市下波 1016 番地	下波、遊子、蔣淵、戸島 および日振島地区

出張所の名称・位置および所管区域

名 称	位 置	所 管 区 域
蔣淵出張所	宇和島市蔣淵 1639 番地	蔣淵地区
戸島出張所	宇和島市戸島 2014 番地	戸島地区
日振島出張所	宇和島市日振島 1712 番地	日振島地区

各種申請件数（令和 7 年度分）

申 請 種 類	件 数
戸籍・住民票等交付請求/印鑑証明交付申請	408
所得課税証明申請、納税・納付証明申請	21
国民健康保険に関するもの	90
後期高齢者医療保険に関するもの	32
介護保険に関するもの	24
年金に関するもの	8
住民異動届	26
マイナンバーカードに関するもの	158
離島補助に関するもの	157
合 計	924

税・料、その他公金の窓口納付金額（令和７年度分）

種 別	金 額（円）	種 別	金 額（円）
戸籍住民基本台帳手数料	257,700	国 民 健 康 保 険 料	7,639,100
水 道 料 金	631,713	介 護 保 険 料	823,600
市 県 民 税	12,825,400	後期高齢者医療保険料	3,747,670
固 定 資 産 税	5,870,200	診療所一部負担金収入	5,344,700
軽 自 動 車 税	871,900	そ の 他	1,113,373
合 計			39,125,356

行政連絡船「ひまわりⅡ」の運航状況（令和７年度分）

名 称	使用回数	航海時間（h）
総 務 部	4	5.6
企画政策部	17	27.4
市民環境部	4	9.3
保健福祉部	29	33.5
産業経済部	1	1.9
建 設 部	7	10.4
教育委員会	28	40.8
そ の 他	11	12.8
合 計	101	141.7

4 財政課

1 普通会計の決算状況

(1) 概要

歳入総額は967,009千円(+1.8%)増の53,716,724千円となった。歳出総額は974,608千円(+2.0%)増の50,473,175千円となっており、歳入歳出ともに前年度決算額を上回る結果となった。

主な要因としては、国庫支出金を活用し、物価高騰対策の一環である地域とつながる商品券事業や写真をテーマとした宇和島ARTプロジェクト事業等を実施したことにより、補助費が1,956,855千円(+25.5%)の増加となったことが挙げられる。

主な財政指標は堅調に推移しているが、地方交付税をはじめとした依存財源が大半を占める本市においては、国の施策次第で交付水準が大きく変動するため、今後も国の動向を注視する必要がある。また、歳出においては地域にとって必要不可欠な対策を引き続き実施していくなど、あらゆる機会をとらえて地域の活性化策を講じていく必要がある。

(2) 主な指標の状況

区 分	R5	R6	R7(※1)	説 明
実質赤字比率	—	—	—	「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表す。(※2)
連結実質赤字比率	—	—	—	公立病院や下水道など公営企業を含む「全会計」に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表す。(※2)
実質公債費比率	6.2	5.6	5.0	借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、標準財政規模に対する割合で表す。25%以上になると新たな借入を行うことに制限がかかる。
将来負担比率	—	—	—	借入金（地方債）など現在抱えている負債（将来負担額）の大きさを、標準財政規模に対する割合で表す。(※3)
経常収支比率	90.9	91.6	90.3	経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを見る指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
財政力指数	0.33	0.34	0.34	基準財政収入額÷基準財政需要額で算出された数値の過去3年間の平均で、数字が大きいほど財源に余裕がある。

※1 R7年度の指標については、確定前の見込値である。

※2 赤字がない（歳入-歳出 ≥ 0）場合は「—」で表示。

※3 充当可能財源が将来負担額を上回り、比率が算定されない場合は「—」で表示。

(3) 歳入の状況

(単位：千円, %)

区 分		R6		R7	
		決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	地方税	7,963,100	15.1	8,314,911	15.5
	分担金及び負担金	188,318	0.4	181,129	0.3
	使用料	327,640	0.6	333,277	0.6
	手数料	142,542	0.3	139,026	0.3
	財産収入	1,077,644	2.0	225,868	0.4
	寄附金	1,034,436	2.0	958,328	1.8
	繰入金	437,672	0.8	876,248	1.6
	繰越金	3,406,495	6.5	3,251,148	6.1
	諸収入	1,178,767	2.2	974,130	1.8
	小 計	15,756,614	29.9	15,254,065	28.4
依存財源	地方交付税	17,367,225	32.9	17,791,199	33.1
	うち普通交付税	15,240,097	28.9	15,580,344	29.0
	うち特別交付税	2,127,128	4.0	2,210,855	4.1
	地方譲与税	372,263	0.7	378,410	0.7
	利子割交付金	6,779	0.0	20,702	0.0
	配当割交付金	64,869	0.1	69,788	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	96,641	0.2	111,695	0.2
	地方消費税交付金	1,897,356	3.6	2,048,983	3.8
	ゴルフ場利用税交付金	10,097	0.0	9,502	0.0
	自動車税環境性能割交付金	38,366	0.1	33,903	0.1
	法人事業税交付金	188,898	0.4	200,997	0.4
	地方特例交付金	295,760	0.6	29,233	0.1
	交通安全対策特別交付金	4,475	0.0	4,612	0.0
	国庫支出金	7,499,018	14.2	8,148,695	15.2
	県支出金	3,205,854	6.1	3,543,240	6.6
	地方債	5,945,500	11.3	6,071,700	11.3
	小 計	36,993,101	70.1	38,462,659	71.6
合 計		52,749,715	100.0	53,716,724	100.0

※端数調整の都合上、構成比の内訳と計は必ずしも一致しない。

(4) 目的別歳出の状況

(単位：千円, %)

区 分	R6		R7	
	決算額	構成比	決算額	構成比
議会費	245,222	0.5	241,870	0.5
総務費	5,870,949	11.9	5,432,036	10.8
民生費	16,342,656	33.0	15,902,215	31.5
衛生費	4,320,007	8.7	4,740,193	9.4
労働費	70,000	0.1	70,000	0.1
農林水産業費	2,423,992	4.9	2,443,197	4.8
商工費	2,240,037	4.5	3,872,241	7.7
土木費	4,073,440	8.2	3,236,230	6.4
消防費	1,769,958	3.6	2,158,520	4.3
教育費	7,003,312	14.1	7,206,637	14.3
災害復旧費	329,557	0.7	272,892	0.5
公債費	4,809,437	9.7	4,897,144	9.7
合計	49,498,567	100.0	50,473,175	100.0

※端数調整の都合上、構成比の内訳と計は必ずしも一致しない。

(5) 性質別歳出の状況

(単位：千円, %)

区 分		R6		R7	
		決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	人件費	6,901,613	13.9	7,115,101	14.1
	扶助費	9,135,505	18.5	8,866,342	17.6
	公債費	4,809,437	9.7	4,897,144	9.7
	小計	20,846,555	42.1	20,878,587	41.4
投資的経費	普通建設事業費	8,657,661	17.5	8,412,528	16.7
	うち補助事業費	2,928,488	5.9	3,523,627	7.0
	うち単独事業費	5,261,437	10.6	4,425,792	8.8
	うち県営事業負担金	467,736	0.9	463,109	0.9
	災害復旧事業費	329,557	0.7	272,892	0.5
	小計	8,987,218	18.2	8,685,420	17.2
その他の行政経費	物件費	5,297,027	10.7	5,029,660	10.0
	維持補修費	361,637	0.7	344,829	0.7
	補助費等	7,686,855	15.5	9,643,710	19.1
	積立金	1,644,867	3.3	1,247,131	2.5
	投資及び出資・貸付金	733,598	1.5	685,448	1.4
	繰出金	3,940,810	8.0	3,958,390	7.8
	小計	19,664,794	39.7	20,909,168	41.4
合計		49,498,567	100.0	50,473,175	100.0

※端数調整の都合上、構成比の内訳と計は必ずしも一致しない。

(6) 目的別起債の状況（普通会計以外の特別会計を含む）

(単位：千円)

区 分		令和 6 年度 末現在高	令和 7 年度 借入額	令和 7 年度償還額			令和 7 年度 末現在高
				元金	利子	計	
普通 会 計	1 公共事業等債	128,480		84,537	2,044	86,581	43,943
	2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	20,413		2,250	40	2,290	18,163
	3 公営住宅建設事業債	264,837		61,116	4,639	65,755	203,721
	4 災害復旧事業債	855,561	77,600	426,629	1,739	428,368	506,532
	5 全国防災事業債	156,156		107,680	23	107,703	48,476
	6 学校教育施設等整備事業債	8,238		4,660	57	4,717	3,578
	7 一般単独事業債	10,341,018	2,780,200	1,334,951	35,980	1,370,931	11,786,267
	8 辺地対策事業債	338,998	41,600	188,421	641	189,062	192,177
	9 過疎対策事業債	16,256,391	3,172,300	2,137,930	71,966	2,209,896	17,290,761
	10 財源対策債	683		683	9	692	0
	11 減収補填債	27,101		27,101	1	27,102	0
	12 臨時財政対策債	2,268,162		356,572	6,267	362,839	1,911,590
	13 その他	258,680		39,363	1,845	41,208	219,317
	小計	30,924,718	6,071,700	4,771,893	125,251	4,897,144	32,224,525
会 特 計 別	14 国民健康保険事業債	5,682	1,500	871	11	882	6,311
	小計	5,682	1,500	871	11	882	6,311
合計		30,930,400	6,073,200	4,772,764	125,262	4,898,026	32,230,836

2 会計別予算の状況(当初予算の比較)

(単位：千円, %)

会 計 名		R7	R8	比較増減	伸率
一般会計		51,784,000	48,064,000	△3,720,000	△7.2
国民健康保険特別会計(事業勘定)		9,153,358	9,313,032	159,674	1.7
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)		198,790	185,026	△13,764	△6.9
後期高齢者医療特別会計		2,660,737	2,994,975	334,238	12.6
介護保険特別会計(保険事業勘定)		10,644,719	10,677,530	32,811	0.3
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		60,913	60,891	△22	0.0
財産区管理会特別会計		14,768	18,141	3,373	22.8
土地取得事業特別会計		76,660	13,990	△62,670	△81.8
特別会計合計		22,809,945	23,263,585	453,640	2.0
下水道事業会計	(収益)	1,052,810	1,127,123	74,313	7.1
	(資本)	1,270,251	564,088	△706,163	△55.6
病院事業会計	(収益)	18,392,144	19,071,502	679,358	3.7
	(資本)	2,032,935	2,444,336	411,401	20.2
介護老人保健施設事業会計	(収益)	883,123	938,068	54,945	6.2
	(資本)	62,546	26,314	△36,232	△57.9
水道事業会計	(収益)	2,364,567	2,513,903	149,336	6.3
	(資本)	1,083,361	1,683,035	599,674	55.4
企業会計合計		27,141,737	28,368,369	1,226,632	4.5
総計		101,735,682	99,695,954	△2,039,728	△2.0

5 契約検査室

本室は、入札・契約の適正化と公共工事の品質を確保するため、令和6年度に契約部門と建設技術部門を統合し、設置されました。

【令和8年度の主な取り組み】

- 入札・契約制度においては、公平性と品質の向上を図るため、県の動向や業界からの要望等も踏まえ、適正な制度の構築・運用を推進します。
- 就労環境の改善や中長期的な担い手確保等、近年における建設業を取り巻く課題に対応するため、週休2日確保工事、余裕工期設定工事及びICT活用工事等への取り組みを推進します。

【契約係】

建設工事、業務委託及び物品等を購入する際の入札などの契約に関する業務を行うほか、入札参加資格の審査・登録等の業務を行っています。

また、入札・契約制度に関し、透明性、公平性及び競争性を確保するため、制度及び運用の改善を進めています。

契約実績（契約検査室取扱分）

（単位：件）

契約区分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
建設工事、測量・設計コンサルタント	256	279	250	273	223
物品・役務の調達等	386	329	358	364	324

総合評価落札方式の公告実績

（単位：件）

実施区分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
簡易実績型（うち不調・中止）	9（4）	13（3）	3（0）	6（1）	6（0）
実績確認型（うち不調・中止）	未試行	未試行	8（4）	11（4）	13（3）

※再公告による重複あり

入札参加資格者名簿登録業者（R8.4.1 現在）

（単位：者）

申請区分	市内	準市内	県内	県外
建設工事	134	15	184	253
測量・設計コンサルタント	11	11	127	110
物品・役務の調達等	187	41	277	439

※申請区分ごとの重複登録あり

【技術管理係】

公共工事の適正な履行を確保する為、各種検査の実施により、関係法令に基づき適正な施工管理が行われているか審査し指導を行うとともに、各種基準の作成に関する業務を行っています。

また、公共工事の品質確保及びコスト縮減の取組を進めています。

検査実施実績

（単位：件）

契約区分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
建設工事	244	210	287	309	263
測量・設計コンサルタント	56	59	59	65	61